水道の基盤強化のための地域懇談会（第5回） グループディスカッション議事要約

テーマ1：資産管理について

各事業体の現状について

- ・アセットマネジメント、財源確保という点が共通の課題である。
- ・財源確保の一手段として料金改定があげられる。この点について、19年ぶりに値上げを実施したという事例や、段階的な値上げの取り組みを行い12.5%の目標に対して5年で10%の値上げを実施したという事例が紹介された。
- ・料金改定については住民の理解を得ることが必須であり、どのように伝えていくかが重要である。この点について、DVDを作成し10回以上のタウンミーティングを実施したという事例があった。また出前講座・水道フェアの開催の事例、広報誌を独自に作成したところ浄水施設の見学申し込みが増加し関心が高まったという事例などがあり、そうした機会を活用して経営状況について情報発信することが有効ではないか。
- ・アセットマネジメントのタイプ4Dの考え方については、その判定は各事業体の裁量に任せられてはいるが、より精度の高いものとするため、実際の4Dの実施事例について情報共有することが1つの有効策ではないか。

テーマ2：小規模水道事業のあり方について

小規模事業体の進むべき方向性について

- ・簡易水道事業を上水道事業に統合することを考える場合に、各事業をソフト面で統合したとしても、簡易水道の設備は残ることや各事業の制度の違いがあることから、基本的には事業の効率化につながるものの、経済面・運営面でのメリットを出すことができるか難しい側面があるという認識を持っている。
- ・設備の維持管理を少数の職員で行っていくことは大きな費用と作業負担がかかることから、広域連携を通して維持管理を協力して実施することはできないかと模索している
- ・広域化を通してコストダウンと設備更新の両立に成功している事業体もあり、広域化の推進にあたって参考にすべき点が多い。

テーマ3：官民連携について

施設の業務委託について

- ・浄水場の業務委託が行われており、DBO方式での業務委託の事例や5年間の長期継続契約としての包括業務委託の事例が紹介された。

- ・職員の削減にともない技術継承がなされていないことが課題。災害対応は別の業務区分として扱っており、この区分での技術継承は維持しているという事例が紹介された。
- ・施設の更新にともない必要となる発注にあたって、職員の技術不足により、DB方式（設計と工事の一括発注）をとらざるを得ないのではないかという懸念が意見として出された。

官民連携の範囲について

- ・ベテラン職員の退職・技術職員の不足に伴い、現場監督補助や施工管理の部分での業務委託を実施している事業者もある。
- ・窓口業務において、年間数千件の給水装置の工事申し込みに対し検査を外部委託している事業者もある。
- ・災害等緊急時の現場対応も含めて委託先の民間事業者が行うという事業者も存在している。

官民連携の課題

- ・官民連携に関する委託の範囲を明確にし、民間事業者と水道事業者の責任範囲を設定していくことが重要。
- ・委託に伴い水道事業者の職員の技術継承が行われなくなり、民間事業者の業務管理・指導が適切になされなくなっていくことが課題である。

テーマ4：都道府県の役割について

広域連携について

- ・広域連携については県がリーダーシップをとって推進していくことが重要。
- ・広域連携を進めた後の県の役割をどのようにとらえていくのが難しい。
- ・広域連携を進める中で、交付金の配分の役割が重要となると考えている。
- ・都道府県における広域連携の推進に当たり、生活衛生関係部局と市町村課との連携も重要である。
- ・県同士での連携、情報共有により解決につながる課題もあることから、今後も機会を設けて情報交換を続けていきたい。